

【東京大学／総務省／国土交通省／経済産業省】 ドローン関連政策の最新動向 2026

日 時 2026 年 1 2 月 2 2 日（火） 午後 1 時～5 時
受講方法 会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信（2 週間、何度でもご視聴可）
会 場 紀尾井フォーラム 千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート1F

I. ドローンの技術産業動向と世界の政策動向

【13:00～13:55】

AI の活用や、群飛行、ドローン対処などのドローンの技術動向と欧米を中心とした政策動向を概観するとともに航空における組織的安全管理 SMS からの示唆を紹介したい。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. ドローンの技術動向 | 4. ドローンと安全保障 |
| 2. ドローンの産業動向 | 5. 航空の SMS |
| 3. ドローンの欧米を中心とした政策動向 | 6. 質疑応答／名刺交換 |

東京大学 名誉教授／未来ビジョン研究センター 特任教授 鈴木 真二 氏

II. ドローン活用に向けた総務省の取組

【14:00～14:55】

ドローンの運用には電波による無線通信が欠かせない。ドローン活用の広がりを受け、利用がより円滑に進むよう、総務省においても制度の見直しなどを進めている。この講演では、ドローン用無線通信に関する最新の周波数政策などについて紹介する。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. ドローン用無線通信に関する制度 | 3. 今後に向けて |
| 2. 利活用拡大に向けた取組 | 4. 質疑応答／名刺交換 |

総務省 総合通信基盤局 移動通信課 課長 五十嵐 大和 氏

III. ドローンに係る制度運用の状況と最近の動向

【15:05～16:00】

我が国のドローンは物流や防災を始め、多様な分野における用途の拡大が進んでいるところ、それら事例を紹介しつつ、我が国のドローンの環境整備・社会実装に向けた国土交通省の取組について説明する。

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. ドローンの利活用事例の紹介 | 3. 現状の課題・今後の展望 |
| 2. 航空法の改正経緯・制度運用状況 | 4. 質疑応答／名刺交換 |

国土交通省 航空局 無人航空機安全課長 江口 真 氏

IV. ドローン産業めぐる動向と経済産業省の取組

【16:05～17:00】

ドローンは、物流、災害対応、インフラ点検、警備、農業など幅広い分野において、人手不足への対応や生産性向上、社会課題の解決に資する新たな社会インフラとして期待されている。

本講演では、我が国におけるドローンの現状と今後の可能性を概観するとともに、制度整備、技術開発、経済安全保障の重要性が高まる中における国内の産業基盤・量産基盤の強化など、経済産業省における取組について紹介する。

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. ドローン産業めぐる動向 | 3. 量産基盤構築に向けた検討と経済安全保障 |
| 2. 技術開発の現況 | 4. 質疑応答／名刺交換 |

経済産業省 製造産業局 次世代空モビリティ政策室長 長尾 勝昭 氏

PROFILE 鈴木 真二(すずき しんじ)氏

1979 年 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。(株)豊田中央研究所を経て、1986 年 東京大学工学部助教授。1996 年より工学系研究科航空宇宙工学専攻教授。2019 年より現職。工学博士。日本航空宇宙学会会長(第 43 期)、日本機械学会副会長(第 95 期)、国際航空科学連盟会長(2019-20)、日本 UAS 産業振興協議会理事長、など。主な著作:『落ちない飛行機への挑戦ー航空機事故ゼロの未来へ』(化学同人)、『飛行機物語ー航空技術の歴史』(ちくま学芸文庫)、『現代航空論ー技術から産業・政策まで』(共編、東京大学出版会)。

PROFILE 五十嵐 大和(いがらし ひろかず)氏

1999 年 郵政省入省。以来、インターネット常時接続環境の整備、電子署名認証法の法案作成、人工衛星周波数の国際調整、通信・放送法制の検討、BS 4K/8K 放送の技術基準の策定、5G の普及促進、非常時の携帯電話ローミングの推進など、情報通信に関する幅広い政策を担当。また、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部や東北大学電気通信研究所への出向なども経験。2025 年 7 月より現職。

PROFILE 江口 真(えぐち まこと)氏

2000 年 4 月 運輸省入省。2001 年 10 月 大臣官房総務課。2003 年 7 月 航空局国際航空課。2006 年 7 月 人事院長期在外留学(米国 MIT)。2008 年 7 月 航空局保安企画課。2011 年 4 月 航空局航空機安全課航空機技術基準企画室課長補佐。2015 年 3 月 外務省在デュッセルドルフ総領事館領事。2018 年 7 月 航空局航空機安全課航空機技術審査センター次長。2021 年 7 月 航空局管制技術課課長補佐。2021 年 11 月 航空局次世代モビリティ企画室併任。2022 年 3 月 航空局マルチ航空モビリティ交通管制調整室長。2022 年 4 月 航空局無人航空機安全課併任。2022 年 10 月 航空局無人航空機安全課空飛ぶクルマ企画室長。2023 年 4 月 航空局航空機安全課航空機技術基準企画室長。2025 年 4 月 航空局無人航空機安全課長。

PROFILE 長尾 勝昭(ながお かつあき)氏

経済産業省に入省以降、通商政策分野を中心に担当。ジェトロ・ジャカルタ、チェンナイ、在カンボジア日本国大使館など海外勤務を経験。また、内閣府や復興庁福島復興局にて、福島復興・被災者支援に従事。2026 年 7 月より現職の次世代空モビリティ政策室長として、ドローンをはじめとする産業振興を担当。

- 受講料 各受講方法 1 名につき 29,700 円(税込)
※会場又はライブ配信受講者様で、アーカイブ配信もご希望の場合は追加料金 11,000 円(税込)で承ります。
- お申込方法 二次元バーコード、又は FAX にてお申し込み下さい。
折り返し受講証、請求書、会場地図(会場受講のみ)をメール(PDF)にてお送りいたします。
お申込み後、3 営業日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
(セミナー会場にて受講される方は受講証画面を提示、もしくはプリントアウトしてご持参ください)
※お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催 1 週間前まで」にお申し出下さい。
その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いいたします。(異なる場合はご相談下さい)

事前に、セミナー講師へのご期待、ご要望、ご質問をお受けしております。
可能な限り講義に盛り込んでいただきますので、お申し込み後、弊社からご連絡するメールにご返信ください。

■ライブ配信について

- <1> Zoom にてライブ配信致します。
- <2> お申込時にご記入いただいたメールアドレスへ視聴用 URL と ID・PASS を開催前日までにお送り致しますので、開催日時に Zoom へご参加ください。

■アーカイブ配信について

- <1> 開催日より 3~5 営業日後を目安に Vimeo にて配信致します。
- <2> お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ収録動画配信のご用意ができ次第、視聴用 URL をお送り致します。
- <3> 動画は公開日より 2 週間、何度でもご都合の良い時間にご視聴頂けます。

12月22日(火)		「ドローン関連政策の最新動向 2026」		申込日 月 日	
貴社名					
所在地	〒				
いずれかの□に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ□をお入れ下さい。)					
☐ 会場受講		☐ ライブ配信		☐ アーカイブ配信	
フリカナ氏名	所属部署・役職				
TEL	()	—	FAX	()	—
E-mail	ブロック体でのご記入をお願いいたします。				
※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。 K					
通信欄					

詳細・お申込はこちら↓

■主催 公益財団法人 原総合知的通信システム基金

■事務局(お申込み・お問い合わせ先) 株式会社 新社会システム総合研究所

お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階

Tel:03-5532-8850/E-mail:info@ssk21.co.jp/URL:https://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。 26661-V

